

平成18年度 施策評価表

所属 28080000
教育委員会 学務課

施策	1861 教育環境				
区分					
対象	区立小・中学校の児童・生徒、教職員、学校利用者、施設（校舎、体育館等）				
施策意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている				
現状と課題	本区は教育振興ビジョンを策定し、その実現に向けて取り組んでいる。一方、国には学級定数基準決定権限を区市町村に、学級編制権限を学校長に移譲する考えがあり、それは、今後の学校施設等のあり方に大きな影響がある。また、平成19年度から本格実施される特別支援教育についても、国や都の動向をにらみ整備していく必要がある。				
成果指標	1：施設が整っていると感じる児童・生徒の割合（学校教育アンケート）				
目標達成状況		平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [%]	予定	70.00	74.00	
		実績	73.35		
	成果指標2 []	予定			
		実績			
	成果指標3 []	予定			
		実績			
	トータルコスト (千円)	予定		10,769,955	
実績		10,558,832			
施策の位置付け	区の関与度合	区中心。公立学校の運営は、法令に基づき教育委員会が中心となって推進すべきものであるが、学校現場では、保護者や地域、NPO等との協同が必要である。			
	区民ニーズへの貢献	非常に大きい。学校教育の充実は多くの区民が求めるものである。そのニーズに応えるために教育環境を整備することは、教育委員会の使命である。			
	成果向上の必要性	向上必要。学校教育行政には、目まぐるしい社会の動静を冷静に捉えながら、常に時代のニーズに即応した体制や教育環境の整備を図ることが要請されている。			
	成果向上の容易性	容易ではない。教育環境の整備は、膨大な財源を必要とするものが多く、一朝一夕に叶うものではない。長期的展望に立って、計画的に推進していく必要がある。			
位置付け総合評価	継続。本区は、平成15年11月に教育振興ビジョンを策定し、その実現に向け鋭意取り組んでいるところである。その実現と教育効果を向上させるためには、関係職員の施策に対する創意工夫や教育現場での熱い取り組みが必要不可欠である。本区の財政状況を考えたとき、施策の実現は容易ではない。ムリ、ムラ、ムダを排除した事務処理の効率化を目指し、民間が本来やるべきことや民間でできることは民間に委ねるとともに、長期的展望に立ち財源の重点化配分を基に計画的な施策の展開を推進していく必要がある。				
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称		トータルコスト(千円)	総合評価
	186124	心身障害児教育推進事業		63,875	6
	186101	私立学校指導監督事務		1,939	5
	186102	外国人学校児童生徒保護者負担軽減		12,352	5
	186104	私立高校・大学等入学資金融資事業		5,939	5
	186105	教育委員会運営		16,992	5
	186109	耐震補強（小学校）		569,591	5
	186110	耐震補強（中学校）		410,802	5
	186114	学校施設維持管理（小学校）		1,830,494	5
186115	学校施設維持管理（中学校）		1,122,789	5	
186117	就学援助（小学校）		423,119	5	

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28080000

施 策 1861

教育委員会 学務課

教育環境

期 間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		400,732		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		172,129		
		一般財源	(5)		9,017,156		
	直接費	事業費	(6)		5,930,204		
	職員人件費	人件費	(7)		3,536,061		
		再雇用職員分	(8)		121,500		
		(職員数：賦課)	(9)		424.03		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		424.03		
	調整額	間接費	(12)		2,252		
		(加算)減価償却費	(13)		733,383		
		(加算)金利	(14)		148,396		
		(加算)退職給与引当	(15)		354,627		
		(控除)コスト対象外	(16)		56,468		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			1,179,938		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			10,769,955		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	391,937			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	594,773			
		一般財源	(24)	8,348,469			
	直接費	事業費	(25)	5,652,464			
	職員人件費	人件費	(26)	3,575,525			
		再雇用職員分	(27)	106,400			
		(職員数：賦課)	(28)	445.75			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	445.75			
	調整額	間接費	(31)	790			
		(加算)減価償却費	(32)	733,383			
		(加算)金利	(33)	162,883			
		(加算)退職給与引当	(34)	376,875			
		(控除)コスト対象外	(35)	49,488			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		1,223,653			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		10,558,832			

